

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社リブセンス
【英訳名】	Livesense Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼執行役員 村上 太一
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸1丁目7番1号
【電話番号】	03-6275-3330
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 桂 大介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸1丁目7番1号
【電話番号】	03-6275-3330
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 桂 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	876,454	1,028,527	4,179,613
経常損失 () (千円)	319,840	22,235	916,384
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	312,329	35,068	943,944
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,118	287,067	537,090
純資産額 (千円)	3,327,984	2,814,809	3,099,011
総資産額 (千円)	3,812,797	3,505,031	3,874,297
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	11.39	1.28	34.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.3	80.3	80.0

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第16期第1四半期連結累計期間、第17期第1四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、COVID-19の感染拡大による企業の採用抑制等の影響により、長期にわたり継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当第1四半期連結累計期間においては、不採算事業の撤退、拠点の縮小移転や人件費の削減といった固定費削減に加え、事業の収益力強化を進め、前年対比で営業損益は大幅な赤字幅の縮小となっております。

また、当第1四半期末における現預金残高は2,554,647千円と当面の運転資金を大きく上回り財務基盤は安定しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループでは、求人情報メディアをはじめとする複数のインターネットメディアを運営しております。

当連結会計年度においては「コーポレートビジョン『あたりまえを、発明しよう。』」追求に向け、黒字体質への再転換と新規事業の本格成長に向けた基盤確立」をテーマとして、「既存事業の収益力強化」「新規事業の基盤確立」の2点を重点項目として進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、既存事業にて顧客への拡販や開拓を積極的に推進したこと等により、売上高は1,028百万円（前年同期比17.4%増）と増収になりました。また、利益面においては、既存事業が売上高の増加に伴い増益となったことに加え、不採算事業の撤退及び固定費削減等の取り組みにより、営業損益は63百万円（前年同期は360百万円の営業損失）と、赤字幅を大幅に縮小いたしました。

・既存事業の収益力強化

当連結会計年度においては、黒字体質への再転換に向け、アルバイト求人サービス「マッハバイト」・競争入札型転職サービス「転職ドラフト」のさらなる事業成長や、新たなマネタイズポイントの創出に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、上の2事業に転職口コミサイト「転職会議」を加えた主要3事業が全て前年同期比20%超の増収となり、事業成長及び収益力の強化が進んでおります。

「マッハバイト」においては、セールス・マーケティングの連携による高効率な集客及び採用ニーズの強い顧客への拡販を積極的に行い、売上を伸ばしました。

「転職ドラフト」は、参加ユーザーが経験やスキルを登録すると企業から年収付きで指名が届く、ITエンジニア向けの転職サービスとなっております。ITエンジニアの採用ニーズの高さを背景に、新規会員の獲得と新規顧客企業の開拓を積極的に推進し、売上高は前年同期比で倍増と大きく成長いたしました。

「転職会議」は、送客先企業の拡販と新規顧客企業の開拓強化等により順調に売上を伸ばしました。また、口コミを無制限に閲覧できる「口コミパス」のサブスクリプション販売を開始いたしました。

・新規事業の基盤確立

将来の収益の柱となる新規事業を立ち上げるべく、当連結会計年度においては、成長のための事業基盤の確立に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、提案型マッチングサービス「knew」は新料金プランのリリース、オンライン面接ツール「batonn」は企業の有償利用の開始等、事業の検証・開発が進捗いたしました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。当第1四半期連結累計期間における主要メディアの売上高は以下のとおりであります。

マッハバイト：	620,683千円	（前年同期比 22.8%増）
転職会議：	203,221千円	（前年同期比 33.9%増）
転職ドラフト：	136,295千円	（前年同期比 154.0%増）

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,505,031千円となり、前連結会計年度末に比べ369,265千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少150,434千円、売掛金の増加47,813千円及びその他の投資その他の資産の減少279,878千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、690,222千円となり、前連結会計年度末に比べ85,063千円減少いたしました。これは主に、未払金の増加9,957千円、賞与引当金の減少25,752千円及び繰延税金負債の減少42,693千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,814,809千円となり、前連結会計年度末に比べ284,201千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少32,202千円及びその他有価証券評価差額金の減少251,999千円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,160,000	28,160,000	東京証券取引所 市場第一部 (第1四半期会計期間末現在) プライム市場(提出日現在)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。また、1単元の株 式数は、100株となってお ります。
計	28,160,000	28,160,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	28,160,000	-	237,219	-	222,219

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 740,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,415,600	274,156	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	28,160,000	-	-
総株主の議決権	-	274,156	-

(注)当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リブセンス	東京都港区海岸1丁目7番1号	740,300	-	740,300	2.62
計	-	740,300	-	740,300	2.62

(注)1. 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,705,081	2,554,647
売掛金	437,927	485,741
その他	196,844	210,126
貸倒引当金	831	898
流動資産合計	3,339,022	3,249,616
固定資産		
有形固定資産	-	-
無形固定資産	-	-
投資その他の資産		
その他	536,240	256,361
貸倒引当金	965	946
投資その他の資産合計	535,274	255,415
固定資産合計	535,274	255,415
資産合計	3,874,297	3,505,031
負債の部		
流動負債		
未払金	284,176	294,134
未払法人税等	4,739	3,630
賞与引当金	50,682	24,930
その他	351,329	316,063
流動負債合計	690,928	638,758
固定負債		
繰延税金負債	69,657	26,963
長期借入金	14,700	24,500
固定負債合計	84,357	51,463
負債合計	775,285	690,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,219	237,219
資本剰余金	225,668	225,668
利益剰余金	2,440,545	2,408,343
自己株式	206,887	206,887
株主資本合計	2,696,546	2,664,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402,464	150,465
その他の包括利益累計額合計	402,464	150,465
純資産合計	3,099,011	2,814,809
負債純資産合計	3,874,297	3,505,031

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	876,454	1,028,527
売上原価	116,682	183,667
売上総利益	759,771	844,860
販売費及び一般管理費	1,120,365	908,517
営業損失()	360,593	63,657
営業外収益		
受取利息	16	14
補助金収入	375	1,890
違約金収入	2,672	1,600
株式譲渡に伴うライセンス収入	38,304	38,304
その他	7,640	170
営業外収益合計	49,008	41,978
営業外費用		
支払利息	56	68
投資事業組合運用損	8,200	488
営業外費用合計	8,256	557
経常損失()	319,840	22,235
特別損失		
事業構造改善費用	-	12,494
特別損失合計	-	12,494
税金等調整前四半期純損失()	319,840	34,730
法人税、住民税及び事業税	431	337
法人税等調整額	7,943	-
法人税等合計	7,511	337
四半期純損失()	312,329	35,068
親会社株主に帰属する四半期純損失()	312,329	35,068

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失()	312,329	35,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,210	251,999
その他の包括利益合計	4,210	251,999
四半期包括利益	308,118	287,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,118	287,067

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	-	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、インターネットメディア事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

サービス区分	売上高
求人情報サービス	978,320
不動産情報サービス	44,657
その他	5,549
顧客との契約から生じる収益	1,028,527
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,028,527

(注) グループ間の取引については相殺消去しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	11円39銭	1円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	312,329	35,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	312,329	35,068
普通株式の期中平均株式数(株)	27,412,462	27,419,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	(失効) 新株予約権2種類 2011年3月29日開催定時株主総 会特別決議(2011年7月13日の 取締役会決議)102,400株及び 2011年3月29日開催定時株主総 会特別決議(2012年3月23日の 取締役会決議)16,000株の新株 予約権は2021年3月30日をもっ て権利行使期間満了により失効 しております。	-

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

株式会社リブセンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森竹 美江

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リブセンスの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リブセンス及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。